

インフルエンザの流行と個人消費の関係

<要旨>

- 国立感染症研究所が全国約5000個所の医療機関からの情報を基に作成している「感染症発生動向調査」によると、今年1月の第1週～第4週に発生したインフルエンザ患者数は昨年約7倍に上っている。過去の例ではインフルエンザ患者のピークは1月終盤から2月前半となっており、流行の拡大が懸念される。
- 埼玉医科大学・永井正規教授の推計によれば、インフルエンザの罹患者数は流行が平年並みであった2000年でも1年間で約959万人、流行った年である1999年には約1738万人となっている。2003年の流行の程度をみると、現時点では1999年並みであるとみられる。インフルエンザが流行すると、全人口のかなりの割合が感染することになると思われ、消費活動を中心に経済全般にも影響を及ぼすことが想像できる。
- 実際、1～3月期の実質個人消費の伸び率とインフルエンザ患者数の関係をみると、1993年、1995年、1998年、1999年といったインフルエンザ流行年には、消費の伸び率が低い傾向を確認できる。
- 品目別にみると、インフルエンザ流行年には、レジャー活動と関係の深い教養娯楽費、買い物に行く頻度の影響を受けるであろう家具家事用品、被服や食料（含む外食）などの伸び率が下押しされる傾向が現れている。通信、乗用車などには、新機種の登場、モデルチェンジなど他に強い影響を及ぼす要因があるため、インフルエンザ流行との関係は必ずしも明確ではない。保健医療費は増加するのだが、消費は全体的にマイナスの影響を受ける品目が多いようである。店舗形態別には、スーパーにはさほど影響はないが、百貨店でマイナスの影響が大きそうである。
- 過去のデータからインフルエンザの流行と個人消費の関係式を作成し試算を行うと、仮に99年規模の流行であれば、1～3月期の個人消費は平年に比べ1.0%ポイント、98年規模の流行であれば同2.2%ポイント、押し下げられる計算になる。足元までのインフルエンザの流行の程度は99年並みであり、1～3月期の個人消費が1.0%ポイント程度押し下げられる可能性がある。



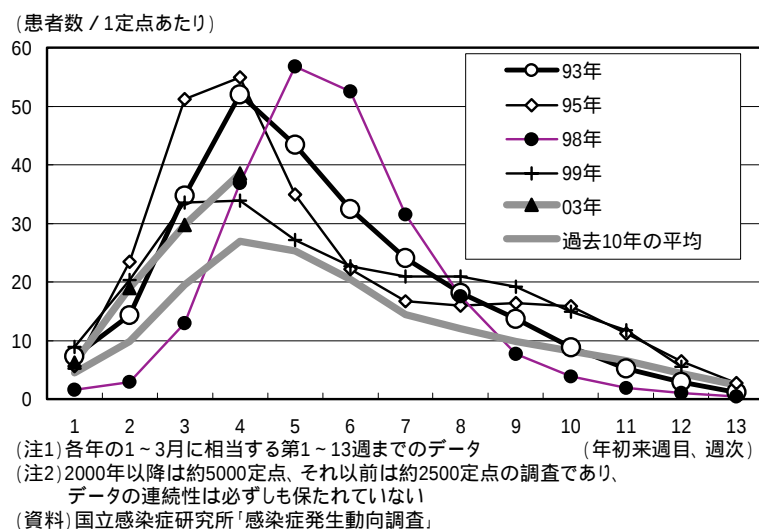
【お問い合わせ先】調査部（東京）芥田 知至 E-Mail : tomomichi.akuta@ufji.co.jp

はじめに

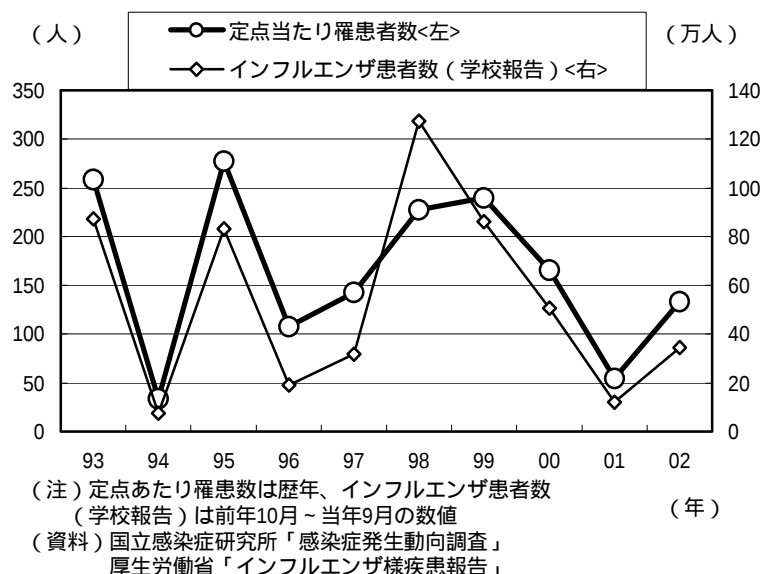
国立感染症研究所が全国約 5000 個所の医療機関からの情報を基に作成している「感染症発生動向調査」によると、今年 1 月の第 1 週～第 4 週に発生したインフルエンザ患者数は、
 昨年約 7 倍に上っている。過去の例ではインフルエンザ患者のピークは 1 月終盤から 2
 月前半となっており、流行の拡大が懸念される（図表 1）。

インフルエンザの流行動向を知るための統計としては、「感染症発生動向調査」のほかに、
 全国の幼稚園や小中学校などからの報告をまとめた厚生労働省「インフルエンザ様疾患報
 告」がある（図表 2）。

図表 1．インフルエンザの流行パターン



図表 2．各年のインフルエンザの流行状況

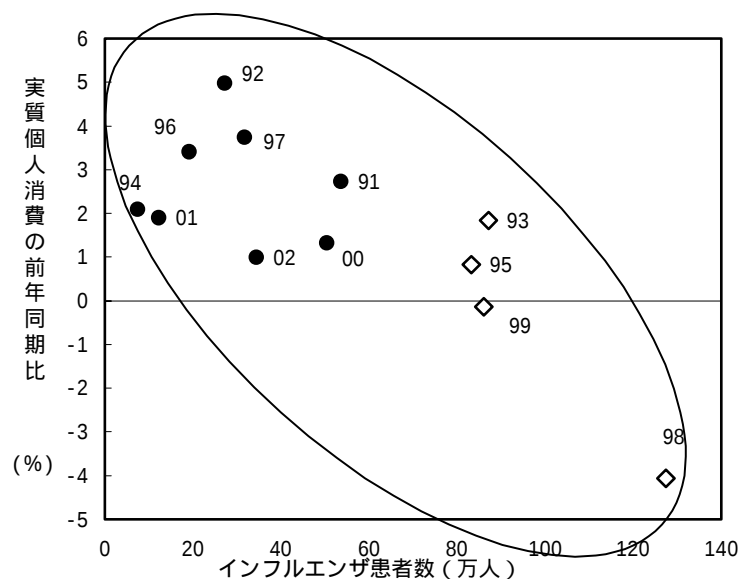


残念ながら日本全国のインフルエンザ患者総数を示す公式統計はないが、埼玉医科大学・永井正規教授が「感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計（2000 年および 2001 年）」の中で推計値を提示している。それによれば、インフルエンザの流行が平年並みであった 2000 年でも 1 年間で約 959 万人、流行った年である 1999 年については約 1738 万人となっている。なお、2003 年の流行の程度をみると、現時点では 1999 年並みであるとみられる（図表 1）。インフルエンザが流行すると、全人口のかなりの割合が感染することになると思われ、消費活動を中心に経済全般にも影響を及ぼすことが想像できる。以下では、インフルエンザと消費の関係を中心に考察してみたい。

1. インフルエンザと 1～3 月期の個人消費

まず、1～3 月期の実質個人消費の伸び率とインフルエンザ患者数^{（注 1）}の関係をみたのが、図表 3 である。1993 年、1995 年、1998 年、1999 年といったインフルエンザ流行年には、消費の伸び率が低い傾向を確認できる^{（注 2）}。

図表 3 . 各年 1～3 月期の個人消費とインフルエンザ患者数



（注 1）図中の数字は西暦年を表す

（注 2）患者数はインフルエンザ様疾患患者数

（資料）内閣府「国民経済計算年報」、
厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

（注 1）厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」は、保育所、幼稚園、小学校、中学校等からの報告を基に作成されたものであり日本全国のインフルエンザ患者総数を表すものではないが、流行の動向は的確に捉えられており、過去のデータが利用しやすいこともあり、ここでは採用した。

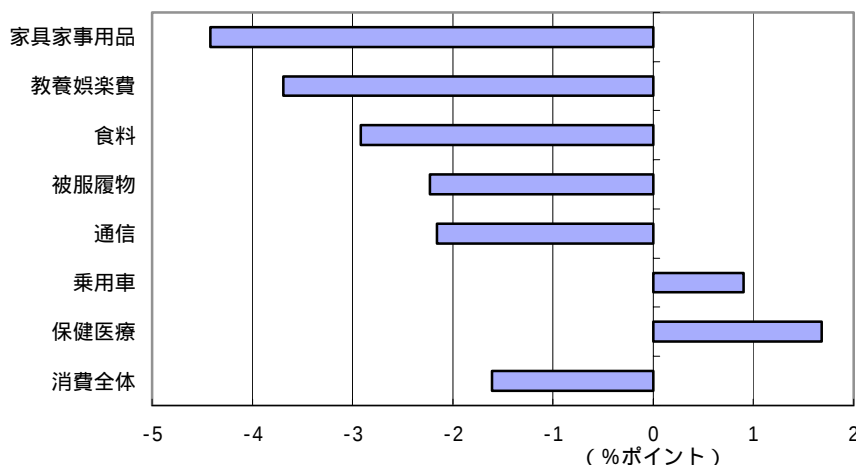
（注 2）97 年 1～3 月期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で消費が押し上げられ、また 98 年 1～3 月期はその反動で消費の減少幅が大きくなっていると思われるが、それらを考慮しても負の相関がある。

2. 品目別にみた特徴～保健医療費は増えるが、家具家事用品などは減少

図表4では、項目ごとにインフルエンザ流行年と通常年の消費の伸び率の違いを比較している。インフルエンザ流行年には、レジャー活動と関係の深い教養娯楽費、買い物に行く頻度の影響を受けるであろう家具家事用品、被服や食料（含む外食）などの伸び率が下押しされる傾向が現れている。販売サイドからみても、旅行取扱高などには影響がみられる（図表5）。通信、乗用車などには、新機種の登場、モデルチェンジなど他に強い影響を及ぼす要因があるため、インフルエンザ流行との関係は必ずしも明確ではない。保健医療費は増加するのだが、消費は全体的にマイナスの影響を受ける品目が多いようである。

一方、住宅投資のように長時間かけて計画される性格が強いものについては、インフルエンザ流行の直接的な影響はみられないようである（図表6）。

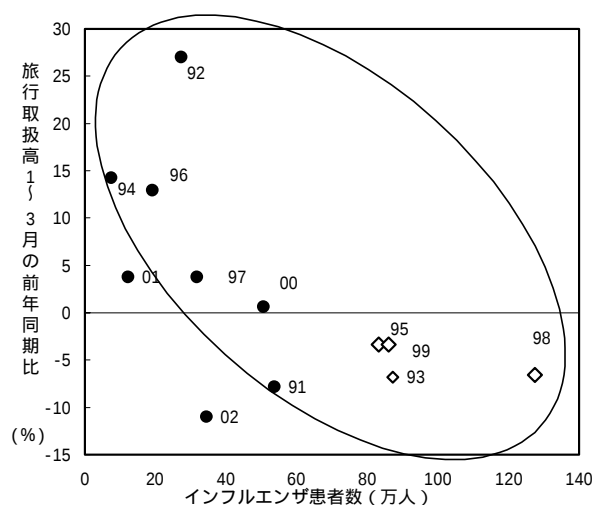
図表4. インフルエンザ流行年と通常年の消費伸び率の違い



（注）「インフルエンザ流行年の平均実質消費伸び率」－「通常年の平均実質消費伸び率」。消費税引き上げの駆け込み需要により影響を受けた1997年と1998年を除いて計算。インフルエンザ流行年は1993年、1995年、1999年、通常年は1994年、1996年、2000年、2001年、2002年とした

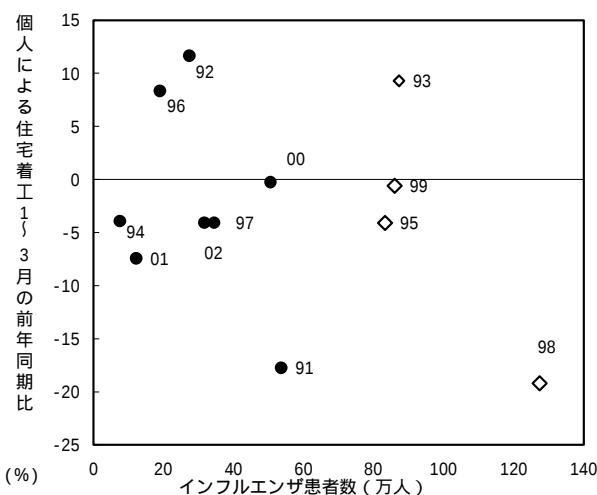
（資料）総務省「家計調査年報」、「消費者物価月報」、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

図表5．旅行とインフルエンザ



(注1) 図中の数字は西暦年を表す
(注2) 患者数はインフルエンザ様疾患患者数
(資料) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取り扱い状況」、厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

図表6．住宅着工とインフルエンザ

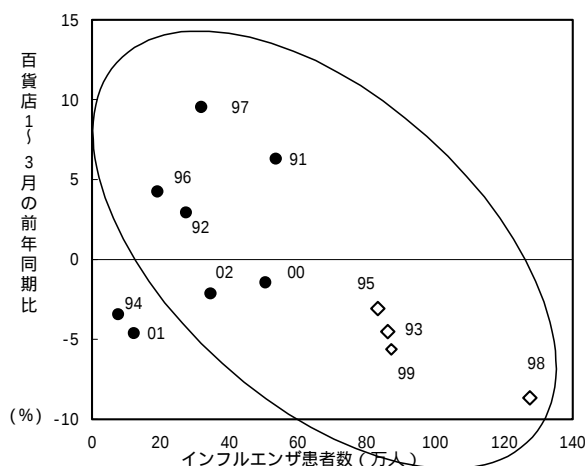


(注1) 図中の数字は西暦年を表す
(注2) 患者数はインフルエンザ様疾患患者数
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」、厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

3．店舗形態別にみた特徴～百貨店の売上にはマイナス

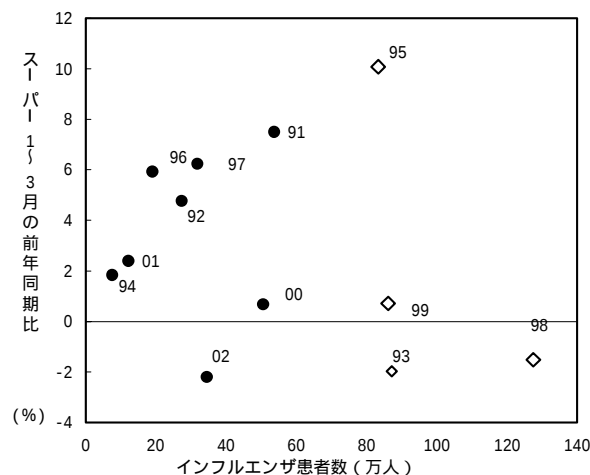
店舗形態別には、百貨店でインフルエンザによるマイナスの影響が大きそうであるが、スーパーではインフルエンザとの関係が明確でない(図表7、図表8)。インフルエンザにかかると、中心街の百貨店に出かけて行って買い物するケースは少なくなるが、近所のスーパーでの日用品を中心とした買い物はさほど減らないと推測できる。

図表7．百貨店売上高とインフルエンザ



(注1) 図中の数字は西暦年を表す
(注2) 患者数はインフルエンザ様疾患患者数
(注3) 百貨店売上高は店舗調整しない数値
(資料) 経済産業省「商業販売統計速報」、厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

図表8．スーパー売上高とインフルエンザ



(注1) 図中の数字は西暦年を表す
(注2) 患者数はインフルエンザ様疾患患者数
(注3) スーパー売上高は店舗調整しない数値
(資料) 経済産業省「商業販売統計速報」、厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

4．インフルエンザ流行が1～3月期の個人消費に及ぼす影響

過去のデータからインフルエンザの流行と個人消費の平均的な関係をよみると、厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」の患者数が10万人増えると、1～3月期の個人消費は0.285%ポイント押し下げられる傾向がある。仮に99年規模の流行であれば、平年^(注3)に比べ1.0%ポイント、98年規模の流行であれば同2.2%ポイント、1～3月期の個人消費は押し下げられる計算になる。足元までのインフルエンザの流行の程度は99年並みであり、1～3月期の個人消費が1.0%ポイント程度押し下げられる可能性がある。データ数が十分でなくこの推計結果は、幅をもってみる必要があるが、インフルエンザは身体にダメージを与えるだけでなく、日本経済にもマイナスの影響をもたらすのかもしれない。

図表9．個人消費とインフルエンザの関係式

$$1\sim3\text{月期実質個人消費伸び率}(\%) = \alpha * \text{インフルエンザ様患者発生数(万人)} + \beta * \text{消費税ダミー} + \text{定数}$$

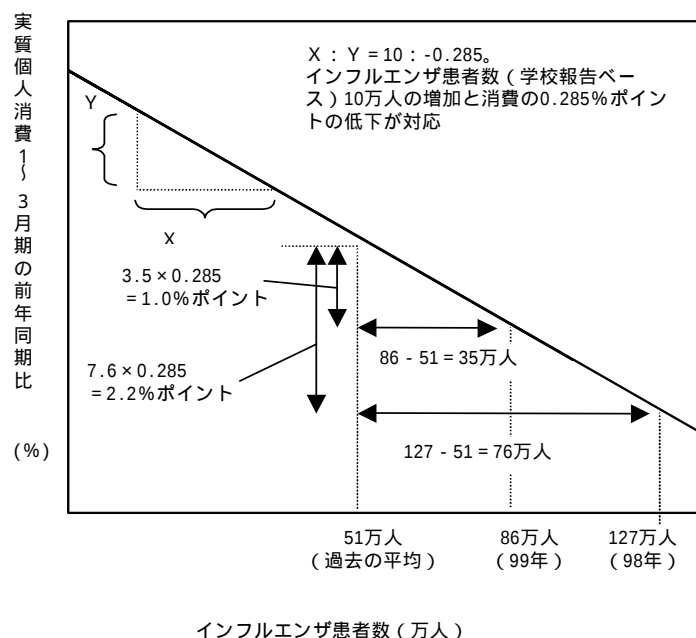
推計結果

	インフルエンザ様患者発生数	消費税ダミー	定数
係数	-0.0285	2.54	3.85
(t値)	(-2.0)	(1.7)	(4.5)

$R^2(\text{adj}) = 0.424$

推計期間：1987～2002年

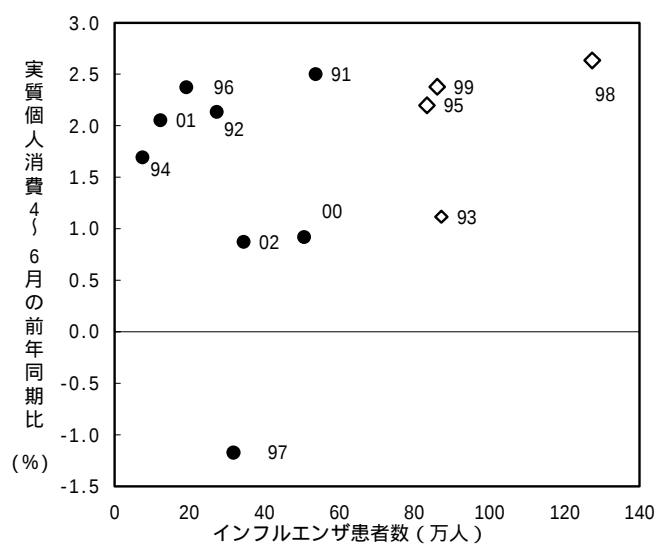
図表10．試算の考え方



(注3) インフルエンザ様患者発生数の1987～2002年の平均値(51万人)を平年値とした。それからの乖離幅(万人)にインフルエンザ様患者発生数の係数(-0.0285)を掛け合わせて、消費の押し上げ、押し下げを計算した。

（参考）インフルエンザ流行と4～6月期の個人消費

1～3月期に消費が落ち込んだ反動増が4～6月期に現れるのであれば、経済全体へのダメージは小さい。しかし、インフルエンザの流行った年に4～6月期の個人消費の伸びが高まる傾向はない。



（注1）図中の数字は西暦年を表す

（注2）患者数はインフルエンザ様疾患患者数

（資料）内閣府「国民経済計算年報」、
厚生労働省「インフルエンザ様疾患発生報告」

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。